

## 016 大規模災害時における燃料供給サービス

取組主体

三和エナジー株式会社

従業員数

想定災害

実施地域

200人

地震・水害等

全国

- 発災時の停電に備えた非常用発電機に対して 24 時間 365 日体制で遠隔監視を行うとともに、停電発生時には速やかに現地に急行し、復電するまで、継続的に燃料供給を行うサービスを展開している。

### 1 取組の特徴（はじめたきっかけ、狙い、効果、工夫した点、苦労した点）

#### 顧客への迅速な燃料供給で発災時の事業停止を防ぐ

- 三和エナジー株式会社は、阪神淡路大震災の際に、災害時に燃料供給を絶やさないことの重要性を認識したことをきっかけに、非常用発電機に対し 24 時間体制で遠隔監視を行い、発災時には継続的に燃料を供給する大規模災害時エネルギーサポート事業「EESS 事業」を発売し、サービスを展開している。
- 発災時に、公共インフラや情報通信の機能を維持するためには非常用発電機が欠かせないが、その燃料である軽油、灯油、重油は、直射日光の当たらない涼しい場所に密閉して保管する必要があるため、場所によっては備蓄することが難しく、停電が長期化した場合には付帯のタンクだけでは必要量を供給できない場合が多い。
- 発災時に商用電力の供給が止まり、非常用発電機が起動すると、同社の遠隔監視システムが起動信号を検知する。これを受け、同社のコールセンターが顧客へ連絡し、デリバリーセンターから燃料供給用のタンクローリー車が駆けつけ、復電するまでの間に燃料供給を行う。
- 同社は、平時は関東と東北エリアを中心に建設現場の重機等に対する燃料配送事業を展開しており、全国に燃料約 40,000 キロリットル、タンクローリー車約 450 台を確保しているほか、約 200 人のドライバーを在籍させている。また、平成 30 年には、全国にサービスステーション（ガソリンスタンド）をもつグループ企業の一員となった。

#### 台風や地震等、全国の災害への豊富な対応実績

- 同サービスは平成 12 年の三宅島噴火災害の際にはじめて行われ、以降、新潟中越地震、東日本大震災、熊本地震、北海道胆振東部地震等の現場で燃料供給を行ってきた。
- 災害時は情報が錯綜するため、24 時間体制で災害対策本部を設置し、入手した情報を整理しながら対応にあたる。また、大規模災害時はインフラ復旧に時間を要することが多いため、東日本大震災では 2 か月以上、北海道胆振東部地震では数週間にわたり燃料供給を行った。



三宅島噴火



東日本大震災



令和元年の台風 19 号

- 近年多発する台風による被害にも対応しており、令和元年の台風 15 号では、大手通信会社の電波基地局が被災し、通信障害が発生したことから、全国から集まった電源車へ給油活動を行ったほか、特別養護老人ホーム等の人命に関わる施設に対する燃料供給を行った。また、雨水汲み上げ等のために設けられているポンプ場への燃料供給に際しても同サービスが活躍した。
- 台風による水害は、震災と比較して被災エリアが局地的な場合があり、その場合は通常業務と並行して、限られた人員で対応する必要がある。このため、重要拠点に意識的に人を集めるなどの工夫をしている。また、台風の場合

## 国土強靱化

は倒木等により、事前に把握できない箇所で通行止めが発生するが多いため、倒木をよけるための機材を積んで出動するなどの工夫をしている。

### 重要施設の機能維持にも貢献

- 同社のサービスは、民間企業や施設に対してだけでなく、災害時に市民の生活を守るために重要となる消防や警察の通信設備の機能維持に対しても貢献している。
- 有事だけでなく、国際会議や大規模イベント等の際にも待機することで、万が一の事態に備えている。

## 2 取組の平時における利活用の状況や効果

- 東京消防庁や神奈川県警と合同で防災訓練を行うことで、災害対応の正確さと迅速さを強化している。また、社内での災害対策本部立ち上げ訓練やドライバー研修、顧客と合同での災害時給油訓練等を行っている。
- ドライバーの教育活動の一環としてドライバーズコンテストを実施している。これは緊急時の給油を早く、正確に行えるかを競うコンテストであり、各営業所から選抜された職員が参加し、技術を高め合っている。



災害対策本部立ち上げ訓練でバックアップ体制を強化



顧客との合同訓練で給油のノウハウを共有

## 3 現状の課題・今後の展開等

- 災害時の通信手段をより強固なものとするため、現在保有している無線や衛星電話等の複数の連絡手段に加え、新たな連絡手段の整備を進める方針である。また、同社が顧客に提供するタンクにメーターを取り付けることで残量をモニタリングし、駆けつけの優先順位を明確にすることを検討している。
- これまでは発災後の駆けつけ対応が中心であったが、近年の災害の多発を受け、顧客に対し、顧客自身が操作できる燃料タンク等の初動対応設備への事前投資を呼び掛けていく。

## 4 周囲の声

- 事前に契約を行うことで日頃から安心感を得ることができるだけだけでなく、停電によるサーバー停止のない運営が実現できているため、顧客満足度の向上につながっている。実際に停電した時は、発災と同時に対応してもらい、災害復旧の強力なサポートになった。（同サービスを導入しているデータセンターの担当者）
- 台風の際は発災前から待機を行うことで、発災と同時に復旧作業を実施できた。被害を最小限に食い止められたことで、早期の通信復旧を実現した。改めて必要不可欠な事業と実感している。（大手通信インフラ企業担当者）

### 担当者の声

- 発電機に燃料供給することで事業継続が可能になるだけでなく、被災地に直接燃料を届けることで災害復旧にもつながっています。当社のサービスが、日本経済の基盤強化に役立てればと考えています。

### 問合せ先

三和エナジー株式会社 法人番号：9020001020367  
TEL：045-330-0838 FAX：045-330-0830

### 動画

